

# 公益財団法人金沢勤労者福祉サービスセンター 平成31年度事業計画書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

## 基本方針

勤労者及び事業主の健康でゆとりある生活の実現と、勤労者福祉の総合的な推進を図ることを目的として平成10年10月に当サービスセンターが設立され、関係各位のご支援、ご協力のもと、昨年20周年を迎えることができました。

平成から新元号に移行する最初の年として、事務局職員全員が新たな気持ちで一丸となって、各種事業をより一層充実させ、サービスの向上を図ってまいります。

さて、国内経済における企業収益は、引き続き緩やかな拡大基調が見込まれるものの、人手不足などの懸念材料も見られます。地場産業においても、新幹線波及効果とともに堅調な企業収益が見込まれる一方で、国内経済と同様に人手不足や働き方改革などに新たな課題を残しております。

このような状況のなか、勤労者の福利厚生の実現は、年々その重要性を増してきており、新規提携利用施設の拡充やく〜ぽんBOOKの別冊化などから、会員への各種助成事業は幅広く利用されており、また昨年リニューアルしたホームページは、スマートフォンからでも、事業内容や各種手続きなどの対応が可能となっており、会員の皆様や、一般の住民にも利便性が高く、わかりやすい形で提供させていただいております。

主催事業においては、これまで会員や登録家族の皆様方のニーズに沿った各種事業を行ってきたところでありますが、平成31年度には、一般住民も参加できる心身ともに健康を基調とした事業や伝統食品としての味噌づくり教室など、新たな事業を取り入れ多種多様な事業展開を図ってまいります。

補助要望については、県内の近隣自治体との広域連携を強化することにより、多くの勤労者等に受益が及ぶよう、関係自治体に対し、補助金の要望を行ってきており、その結果、加賀市、小松市、能美市、白山市、野々市市、内灘町、津幡町、かほく市、金沢市の7市2町から補助金の交付を受けているところであります。算出方法は、平成29年度に見直した補助金額を要望しており、引き続きご理解とご協力をいただけるよう働きかけてまいります。

会員の状況等につきましては、会員事業所の事業拡大に伴う入会者が増えたことや職員、加入推進員が努力した結果、平成30年度の年間平均見込会員数は、対前年度比300人増の11,100人となる予定であります。さらに、平成31年度には、事務局職員や加入推進員はもとより、役員や関係団体等の協力を得て、新規加入事業所の開拓と新規加入会員の獲得に努め、年間平均会員数11,300人を見込んでおります。

また、ソフト面では、データ専門会社からダイレクトメール用企業データを取得し、その企業にパンフレットやPR資料などを送付するなど積極果敢に取り組んでまいります。

事業の実施に当たっては、厳しい財務環境のなか、健全経営に資するためサービス内容の見直しや経費節減など事務効率化を念頭に事業運営に努めてまいります。また、新たな提携施設や指定店の広域的拡充と利用促進を図るとともに、公益法人として引き続き一般住民の皆様も参加可能な事業を実施し、各種事業を通じて地域における産業や社会の活性化に貢献してまいります。

## 事業計画

### 1 公益目的事業

(1) 生活安定及び財産形成に関する事業（定款第4条第1項第1号関係）

①生活安定事業（継続）

会員の生活安定のため、教育費、住宅の建設又は購入等の生活資金の融資を斡旋するとともに、全福センターが取り扱う会員専用の格安な医療保険の斡旋を行います。

②財産形成支援事業（継続）

ア 退職金制度の普及を図るため、中小企業退職金共済制度への加入を斡旋します。

イ 安定した老後生活を送るため、生活設計セミナー等の受講者に対し助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数（件）	対前年度比（件）
生活設計セミナー等受講	2,000	5	△ 5

ウ 財産形成セミナーを当センター主催で開催し、一般住民も参加可能とします。

事業名	実施予定年月	参加費（円）	募集人数（人）
終活セミナー	2019年6月	無料	50

(2) 健康の維持増進に関する事業（定款第4条第1項第2号関係）

①助成事業

ア 疾病予防支援事業（継続）

疾患の予防を支援するため、定期健康診断、人間ドック・脳ドック、インフルエンザ予防接種に助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数（件）	対前年度比（件）
定期健康診断	700	6,800	600
人間ドック・脳ドック受診	5,000	370	10
インフルエンザ予防接種	700	5,000	350
合計		12,170	960

イ スポーツ施設等利用事業（継続）

健康の維持増進を奨励するため、スポーツ施設の利用やスポーツスクールの受講に対し助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数（件）	対前年度比（件）
公共スポーツ施設利用回数券	500	1,200	30
金沢市営テニスコート	300	600	-
金沢プール	100	200	△ 100
金沢勤労者プラザ体育館	120～150	90	△ 10
サンライフ津幡	200	400	50
ゴルフ場プレー代	2,000	2,400	50
ゴルフ練習場プリペイドカード購入	800	1,700	△ 50
スキー場1日リフト券	500～1,400	950	△ 50
スポーツスクール受講	2,000	300	80
合計		7,840	-

②主催事業

ア 健康教室の開催（見直し）

健康の維持増進とこころの健康をサポートするため、新たに親子テニス教室と一般住民の参加者も含めたメンタルヘルスセミナーを開催します。

事業名	実施予定年月	参加費（円）	募集人数（人）
(新) 親子テニス教室	2019年5月	500(1組2人)	40
(新) メンタルヘルスセミナー	2019年11月	-	50

(3) 自己啓発、余暇活動に関する事業（定款第4条第1項第3号関係）

①助成事業

ア カルチャースクール受講促進事業（継続）

自己研鑽を奨励するため、カルチャースクールでの受講に対し助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数(件)	対前年度比(件)
カルチャースクール受講	2,000	110	10

イ 余暇施設利用助成事業（継続）

余暇活動の充実を図るため、宿泊、飲食、レジャー、文化、小売店等各種施設との提携拡充を図るとともに、これらの施設の利用に対し助成します。また、北陸鉄道のバス回数券及び「アイカ」の購入・積み増しに助成するほか、JRバスや近隣市町のコミュニティバス等の回数券・定期券購入にも助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数(件)	対前年度比(件)
宿泊旅行	1,000～2,000	5,200	250
グルメ店	1,000～2,000	11,050	500
映画鑑賞	500～800	22,600	200
文化施設	100～500	1,800	40
石川県県民ふれあい公社施設	200～550	8,150	350
日帰り温泉等入浴施設	50～500	15,340	260
プール・海の家	50～500	3,790	280
その他レジャー施設	50～500	2,700	230
バス回数券・アイカ購入積み増し	500	5,100	150
福祉援助サービス	2,000	30	-
合計		75,760	2,260

ウ 利用券等の割引斡旋事業（継続）

余暇活動の充実を図るため、パーキングチケット（香林坊・武蔵地区共通駐車場）や期間限定グルメチケットを販売するほか、年間を通してコンサート・演劇・スポーツ観戦・BCリーグ・J2リーグなどのチケットを販売します。

助成項目	割引率	見込件数(件)	対前年度比(件)
パーキングチケット	20～30%	370	△ 20
グルメチケット（秋）	20～40%	1,450	△ 50
コンサートその他チケット	15～30%	2,250	△ 100
合計		4,070	△ 170

エ バスツアーの斡旋（継続）

余暇活動の充実を図るため、提携旅行業者が実施するバスツアーを斡旋し、会員等に対して利用助成するとともに会員同伴による一般住民の参加者にも助成します。

助成項目	助成額（円）	見込件数（件）	対前年度比（件）
会員特選ツアー	会員・家族 1,500	450	-
	同伴者 500	80	10

②主催事業

ア 各種研修会開催事業（継続）

勤労者として必要なスキルの向上を目的とした各種社員研修を実施します。

事業名	実施予定年月	参加費（円）	募集人数（人）
新入社員研修	2019年5月		30
社員研修（第1回）	2019年8月	無料	24
〃（第2回）	2020年2月		24

イ 各種教養講座の開催（見直し）

自己啓発の場を提供するため、料理や工作等の知識・技術習得を目指す各種教養講座に加え、新たにハーバリウム教室や味噌づくり教室を開催します。

事業名	実施予定年月	参加費（円）	募集人数（人）
(新)ハーバリウム教室	2019年6月	1,000	24
夏休み親子プチアウトドア体験	2019年8月	大人・小人 1,000 未就学児 500	40
園芸教室	2019年11月	1,500	40
大根寿し教室（第1回）	2019年12月	500	20
〃（第2回）			20
しめ飾り作り教室	2019年12月	1,000	24
(新)味噌づくり教室	2020年2月	500	20
ステンドグラス教室（第1回）	2020年2月	1,000	15
〃（第2回）			15
クッキング教室 お菓子作り	2020年3月	1,500	20
合計			238

ウ レクリエーション事業（継続）

勤労者等のゆとりある生活や勤労意欲を向上させるため、家族や友人、職場仲間等との交流や余暇活動の場として、各種交流会や、好評を博した映画上映会は募集人員を拡大して開催します。

事業名	実施予定年月	参加費（円）	募集人数（人）
夏休み親子地引き網体験	2019年7月	500	100
映画上映会	2019年8月	無料	350
巨峰狩りと古代の火起こし &ピザ焼き体験	2019年9月	1,000	50
親子クリスマス会	2019年12月	会員・家族 1,000 一般 1,500	40
合計			540

(4) 情報提供事業（定款第4条第1項第4号関係）

会員等に事業内容の周知・紹介と事業への参加・利用を呼びかけるため、会報やガイドブックの発行、ホームページを通して各種情報提供を行います。

また、会員・家族以外も利用可能な事業を広報するため、金沢市広報やフェイスブックを活用します。

事業名	部数(冊)
会報「ゆとりんぐ」春号・秋号	各12,500
〃 夏号・新年号	各12,000
ガイドブック2020年度版	13,500
く〜ぼんBOOK2020年度版	13,000
全福ネットガイドブック2020配布(会員事業所) ※	1,150

※一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター

2 その他の事業（相互扶助等事業）（定款第5条関係）

(1) 慶弔見舞金給付事業（継続）

給付規程に定める事由に該当した場合、祝金、死亡弔慰金及び見舞金を支給します。

給付項目	給付額(円)	見込件数(件)	対前年度比(件)
結婚祝金	20,000	215	3
出生祝金	10,000	325	△ 4
入学祝金(小学校)	10,000	338	△ 18
結婚記念祝金(25年)	10,000	126	△ 34
還暦祝金	10,000	181	△ 35
永年勤続祝金(10, 20, 30年)	10,000	630	20
祝金計		1,815	△ 68
会員の死亡(65歳未満)	100,000	11	-
〃(65歳以上・不慮の事故による)	100,000	-	-
〃(65歳以上・疾病その他による)	50,000	2	1
配偶者の死亡	20,000	13	2
子の死亡	20,000	3	△ 1
親の死亡	10,000	360	20
死亡弔慰金計		389	22
障害見舞金(65歳未満・重度障害)	100,000	-	-
〃(65歳以上・〃不慮の事故による)	100,000	-	-
〃(65歳以上・〃疾病その他による)	50,000	-	-
〃(不慮の事故による障害)	4,000~90,000	-	-
傷病見舞金(休業14日以上30日未満)	10,000	70	△ 7
〃(休業30日以上60日未満)	20,000	62	△ 1
〃(休業60日以上90日未満)	25,000	17	△ 4
〃(休業90日以上120日未満)	40,000	11	2
〃(休業120日以上)	55,000	23	△ 1
住宅火災等見舞金(50%以上)	100,000	-	-
〃(30%以上50%未満)	70,000	-	-
〃(20%以上30%未満)	50,000	-	-
〃(20%未満)	20,000	3	1
住宅自然災害見舞金(70%以上)	30,000	-	-
〃(20%以上70%未満)	15,000	-	-
〃(20%未満)	3,000	-	-
〃(床上浸水)	6,000	-	-
見舞金計		186	△ 10
合計		2,390	△ 56

## (2) 加入促進事業

### ① 広報活動の推進（継続）

センターの知名度を高め加入会員の拡大につなげるため、昨年度リニューアルしたホームページを情報発信の基点として活用し、多種多様な広報活動を引き続き実施します。

項 目	内 容
ホームページの活用	リニューアルしたホームページは、入会案内・事業概要説明などがわかりやすく掲載されており、また各種手続きなどがスマートフォンでも可能である旨の周知を徹底していきます。
ホームページバナー広告の相互掲載	提携関係団体と当センターのホームページにバナー広告を相互掲載します。
ノベルティグッズの活用	ノベルティグッズ（あぶらとり紙）を新規会員勧誘やセンターPR活動の際に配布します。
加入案内ダイレクトメールの送付	業種を絞り、対象事業所にノベルティグッズを同封して加入案内パンフレットを送付します。
イベント等への協賛	センターが立地する駅西地区の夏まつりに協賛し、プログラムに広告を掲載します。
加入案内ポスターの掲示	加入案内ポスターを作成し、提携団体や公共施設に掲示を依頼します。

### ② 加入推進員及び職員による事業所訪問（継続）

加入推進員による事業所訪問を展開するとともに、役員等の紹介や問合せ等があった事業所や団体に対しては、センター入会によるメリットを理解してもらうため、加入推進員や職員が積極的に出向き説明するなど、新規事業所の獲得に努めます。

### ③ 会員による紹介制度の活用（継続）

会報に会員紹介制度を掲載し、新規事業所の紹介を募り、紹介報奨金制度を引き続き活用します。

### ④ 近隣自治体や商工会・商工会議所等への協力依頼（継続）

近隣自治体の商工担当部門や商工会・商工会議所、関係各団体と連携を深め、会員の増加に努めます。